

[12] ケニア

1. ODAの概略

ケニアは、中長期的な開発計画として「Vision2030」を掲げている。「Vision2030」は、アジアの新興国のビジョン戦略に倣い策定され、2008年6月に完成したケニア政府の長期開発戦略であり、「世界的に競争力があり、2030年までに高い生活の質を伴う繁栄した国」をつくることを大目標に掲げ、2030年までの中所得国入りを目指している。2013年4月の新政権発足後も政策面で大きな変化はなく、中長期的な開発計画として、これまで通り「Vision 2030」を踏襲している。

本ビジョンに基づき、5年毎に策定される中期計画に沿って開発が進められることとされており、2008年～2012年までの第1次計画に続き、2013年～2017年までの第2次計画を策定中である。第2次計画では、経済発展に不可欠な要素として、地熱などの再利用エネルギーを活用した安定した電力の供給、貿易・投資促進の基礎となる道路・鉄道など基幹インフラの整備、コンザ・テクノシティ開発等を通じたICT分野でのさらなる発展等に重点が置かれている。

ケニアに対する経済協力は、1963年の2名のケニア人研修員の本邦受入に始まる。その後、1964年の日本人専門家派遣、1966年の有償資金協力開始、1974年の無償資金協力開始などを経て、同国の社会や経済の発展を実現するために必要な資金や技術の提供、また地域の平和と安定に資する支援など、様々な形で同国に対する援助を継続的に行っている。累積の支援額では、同国はサブサハラ・アフリカ地域において我が国ODAの最大の受益国であり、現在最大の援助受入国の一つである。

2. 意義

ケニアは域内人口約1.4億人の東アフリカ地域の海運・空運のゲートウェイとして地理的要衝を占め、一人あたりの国民所得（GNI）は840ドル（2012年）と域内で最も高く、地域経済を先導している。また、スーダン、大湖地域などの和平プロセスの推進に意欲的であるなど、地域の平和と安定に積極的に貢献している。このような同国の経済発展は東アフリカ地域内での成長モデルとなり得るものであり、同国への援助の意義は大きい。また、同国に対する日本企業の進出数はサブサハラ・アフリカ諸国の中で2番目に多く、同国の経済・社会の安定を確保しつつ、インフラ整備、人材育成などを支援することは日本企業を含め、民間投資の促進を通じて、民間主導型の持続的な経済成長の実現につながることが期待される。

同国は、都市化による貧困層の増加、若年層を中心に深刻化する失業問題、国土の8割が乾燥・半乾燥地であり自然災害が頻発するといった課題を抱えている。これらの課題への対策を我が国が支援することはODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。

同国は2010年に国民投票による憲法改正を実施し、2013年3月に新憲法下で初めて総選挙が行われ、大統領権限の制限、司法の独立性の強化、地方分権などの行政能力の改善に取り組んでいる。同国の各分野への援助を通じてその後押しをすることは、政治・経済の両面における安定的な発展を実現していく上で意義が大きい。

3. 基本方針

ケニアは「Vision 2030」という長期開発戦略に基づき、2030年までの中所得国入りを目指している。我が国は、「Vision 2030」を踏まえ、以下の分野に対して重点的に支援を展開していく。

4. 重点分野

（1）経済インフラ整備

広域インフラ整備は投資の促進のためにも急務の課題であり、ソフト・ハード一体となった支援を実施する。具体的には、東アフリカ地域全体の発展を念頭に、同地域全体の物流活性化に裨益する国際回廊の形成、交通・エネルギー・都市インフラの適切な計画、整備、改良および維持管理を支援する。エネルギーについては、特に、地熱発電といった気候変動対策としても有効なインフラ整備に力を入れる。

（2）農業開発

主要産業である農業の一層の振興による食料安全保障の確保および小規模農民の収入向上を図る。このため、我が国は、コメなどの生産技術改善、灌漑施設などの整備や園芸作物などの市場ニーズ対応型農業の開発などを支援する。

（3）環境保全

同国においても、近年深刻化する気候変動への対応は喫緊の課題であり、給水および水資源管理、森林保全・

ケニア

災害対策を支援する。また、都市人口の増大による都市環境悪化も懸念されている。このため、環境管理能力の向上を支援する。

(4) 人材育成

貧困削減および経済成長の基礎となる人材の育成は喫緊の課題であり、初等・中等教育における理数科教育において、教員の質の向上などを重点的に支援する。さらに、ケニアの東アフリカ地域における位置づけを踏まえ、同国のアフリカ理数科・技術教育センターを拠点としてアフリカ全体の教員の能力向上を図る。

(5) 保健・医療

貧困層、地方における保健医療サービスへのアクセス向上を図る。このため、重要疾病などケニアの喫緊の課題に対処しつつ、保健システムを強化し、基礎的な疾病予防対策の質的向上・提供範囲の拡大を支援する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

政府と開発パートナー間の正式な対話の場として、財務省主催の開発パートナーシップフォーラム（DPF: Development Partnership Forum）が年2回（11月および6月）に開催されている。新政権発足前は首相又は財務大臣が議長を務めていたが、今後は副大統領が務めることが予想されている。DPFには、在ナイロビの全開発パートナーが招待される。

主要開発パートナー間では、開発パートナー会合（DPG: Development Partners Group）を定期的に開催し、開発パートナー諸国・機関長レベル間で同国の政治・経済・開発課題に関して意見・情報交換を実施し、必要に応じて開発パートナーが共同で政府への申し入れ等を行っている。

我が国を含む開発パートナー有志（17か国・機関）は、2007年9月に「対ケニア共同援助戦略（KJAS: Kenya Joint Assistance Strategy）」を策定、2010年2月に「援助効果向上グループ（AEG: Aid Effectiveness Group）」を設置し、援助の調和化の促進を図っている。その一環として「援助効果向上事務局（AES: Aid Effectiveness Secretariat）」を新たに設置し、その枠組みとなる統合主旨書（Joint Statement of Intent）には我が国を含む殆どの先進国およびマルチの開発パートナーが2010年9月に署名した。

6. 2012年度実施分の特徴

対ケニア国別援助方針および「Vision2030」に基づき、東アフリカ地域の物流拠点である同国モンバサ港周辺における物流の円滑化を図るため、道路建設案件に円借款を供与した。また、貧困農民支援、難民支援、ガバナンス（憲法施行支援）、道路、給水、教育に関する無償資金協力を新規に実施したほか、技術協力を通じ、インフラ、農業、水、教育、保健医療分野を支援し、さらに教育、農業、保健医療、開発計画などの幅広い分野における専門家派遣、研修員受入、JOCV派遣による協力を実施した。

7. その他留意点・備考点

- (1) ケニアでは、日系企業からの投資への期待が非常に大きく、また我が国の官民連携の観点からも、ケニアの経済成長を促すとともに、日系企業の事業・投資の促進につながる支援を実施する必要がある。
- (2) 東アフリカ共同体（EAC）を中心としたケニアの東アフリカ地域における主導的な活動（広域インフラ、税関支援など）について、同国のみならず地域全体の発展の観点から支援をしていく必要がある。
- (3) 先進技術の導入・普及だけでなく、我が国の知見・経験を活かし、簡易で地元の資機材を活用した低コストの技術による支援を検討する。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		42.03	23.45
出生時の平均余命 (年)		60.37	59.12
G N I	総 額 (百万ドル)	33,627.68	8,206.60
	一人あたり (ドル)	800	380
経済成長率 (%)		4.4	4.2
経常収支 (百万ドル)		-3,333.20	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		10,257.88	7,055.60
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	9,906.30	—
	輸 入 (百万ドル)	16,348.54	—
	貿易収支 (百万ドル)	-6,442.23	—
政府予算規模(歳入) (百万ケニア・シリング)		617,119.62	—
財政収支 (百万ケニア・シリング)		-135,935.47	—
財政収支 (対GDP比, %)		-4.5	—
債務 (対GNI比, %)		22.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		78.7	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.3	9.6
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.8	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.9	2.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		2,484.28	1,181.29
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		580.37	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2004 年 5 月)	
その他の重要な開発計画等		ケニア・ビジョン 2030 (2008 年 6 月)	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,752.02	3,003.47
	対日輸入 (百万円)	52,572.00	28,495.18
	対日収支 (百万円)	-48,819.98	-25,491.72
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		5	4
ケニアに在留する日本人数 (人)		749	828
日本に在留するケニア人数 (人)		571	118

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

ケニア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	43.4(2005 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	67.2(2005 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.8(2005 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	16.4(2009 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	87.4(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)	82.8(2009 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	97.7(2009 年)	96.6
	女性識字率(15～24歳) (%)	93.9(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)	91.7(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	48.7(2012 年)	63.6
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	72.9(2012 年)	98.2
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	360(2010 年)	400
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	6.2(2011 年)	2.5
	結核患者数(10万人あたり) (人)	288(2011 年)	139
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	9,114,566(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	42.7
		衛生設備 (%)	24.6
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	4.2(2011 年)	35.4

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対ケニア援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	41.90	22.72(21.91)
2009 年度	295.16	42.96	27.11(26.42)
2010 年度	255.88	38.82	30.81(29.70)
2011 年度	—	65.84	48.80(48.66)
2012 年度	276.91	39.69	34.36
累 計	2,985.13	1,193.10	1,047.15

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ケニア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-53.06	41.59 (23.10)	20.25	8.79
2009 年	-50.68	59.53 (24.85)	24.81	33.66
2010 年	-68.29	68.85 (29.41)	36.16	36.72
2011 年	-57.17	100.53 (40.55)	36.39	79.74
2012 年	-3.45	72.19 (43.13)	63.33	132.07
累 計	634.46	1,007.53 (169.76)	897.17	2,539.22

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、提出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ケニア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ケニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 325.22	英国 111.29	ドイツ 62.47	日本 57.11	フランス 47.82	57.11	827.05
2008 年	米国 439.43	英国 91.38	ドイツ 85.29	スウェーデン 65.85	デンマーク 59.31	8.79	954.68
2009 年	米国 590.21	英国 131.22	ドイツ 85.74	スウェーデン 66.82	デンマーク 59.79	33.66	1,224.77
2010 年	米国 565.92	フランス 123.35	英国 105.23	ドイツ 79.82	デンマーク 64.64	36.72	1,160.53
2011 年	米国 715.42	ドイツ 156.56	英国 142.02	フランス 92.78	日本 79.74	79.74	1,565.43

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ケニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 138.48	IMF-CTF 104.40	IDA 101.42	AfDF 31.44	GFATM 28.23	91.56	495.53
2008 年	IDA 113.97	EU Institutions 93.54	GFATM 39.79	AfDF 35.89	GAVI 21.43	103.09	407.71
2009 年	IMF-CTF 191.19	EU Institutions 84.34	IDA 83.15	AfDF 55.94	GFATM 44.22	87.98	546.82
2010 年	IDA 132.78	EU Institutions 101.64	AfDF 94.75	GFATM 65.63	GAVI 34.46	35.12	464.38
2011 年	IMF-CTF 293.39	IDA 165.33	AfDF 159.49	EU Institutions 133.84	GAVI 51.84	109.47	913.36

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ケニア

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	な し	41.90億円 HIV・AIDS対策計画（1/3）（3.35） カブサベット上水道拡張計画（詳細設計）（0.90） 気候変動への適応のためのニヤンド川流域 コミュニティ洪水対策計画（4.83） 西部地域県病院整備計画（国債2/2）（10.95） 平和と和解のためのシェルター建設及び 生計手段確立計画（IOM経由）（6.70） 食糧援助（WFP経由）（7.00） 貧困農民支援（7.00） 日本NGO連携無償資金協力（2件）（0.32） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.85）	22.72億円（21.91億円） 研修員受入 326人（304人） 専門家派遣 77人（75人） 調査団派遣 91人（91人） 機材供与 52.99百万円（52.99百万円） 留学生受入 109人 （協力隊派遣）（26人） （その他ボランティア）（1人）
2009 年度	295.16億円 オルカリア I 4・5号機地熱発電計画 （295.16）	42.96億円 カブサベット上水道拡張計画（国債1/3）（4.92） HIV・AIDS対策計画（2/3）（3.08） ナイロビ西部環状道路建設計画（0.36） 第二次西部地域県病院整備計画（0.27） ノン・プロジェクト無償資金協力（10.00） 森林保全計画（11.00） 気候変動による自然災害対処能力向上計画（5.00） ケニア国立博物館古人類学遺物保存及び 視聴覚機材整備計画（0.62） 食糧援助（6.70） 日本NGO連携無償（1件）（0.20） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.81）	27.11億円（26.42億円） 研修員受入 413人（401人） 専門家派遣 103人（100人） 調査団派遣 74人（74人） 機材供与 221.14百万円（221.14百万円） 留学生受入 119人 （協力隊派遣）（68人） （その他ボランティア）（3人）
2010 年度	255.88億円 ムエア灌漑開発計画（131.78） オルカリアーレススーキスム送電線建設 計画（124.10）	38.82億円 HIV・AIDS対策計画（3/3）（2.94） ナイロビ西部環状道路建設計画（国債1/3）（0.30） エンブ市及び周辺地域給水システム改善 計画（国債1/3）（5.50） カブサベット上水道拡張計画（国債2/3）（12.89） 食糧援助（2件）（15.70） 日本NGO連携無償（2件）（0.49） 草の根・人間の安全保障無償（11件）（1.00）	30.81億円（29.70億円） 研修員受入 530人（513人） 専門家派遣 155人（121人） 調査団派遣 90人（90人） 機材供与 175.35百万円（175.35百万円） 留学生受入 247人 （協力隊派遣）（31人） （その他ボランティア）（3人）
2011 年度	な し	65.84億円 カブサベット上水道拡張計画（国債3/3）（1.75） エンブ市及び地方周辺地域給水システム 改善計画（国債2/3）（11.04） ナイロビ西部環状道路建設計画 （国債2/3）（22.43） ワクチン保管施設強化計画（8.99） アフリカ理数科・技術教育センター拡充 計画（5.81） 緊急無償（「アフリカの角」地域における 飢饉に対する緊急無償資金協力（WFP））（1.78） 食糧援助（WFP連携）（6.00） 日本NGO連携無償（4件）（1.21） 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.74） 第二次地方給水計画（6.09）	48.80億円（48.66億円） 研修員受入 1,155人（1,149人） 専門家派遣 192人（143人） 調査団派遣 147人（147人） 機材供与 868.42百万円（868.42百万円） （協力隊派遣）（38人） （その他ボランティア）（2人）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2012年度	276.91億円 モンバサ港周辺道路開発計画 (276.91)	39.69億円 ナイロビ西部環状道路建設計画 (国債3/3) (2.34) ウゴンゴ道路拡張計画 (15.66) ノン・プロジェクト無償 (1件) (1.00) ケニアにおける平和構築のための新憲法施行支援計画 (UNDP連携) (2.47) 日本NGO連携無償 (5件) (1.42) エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画 (国債3/3) (9.06) ナロック給水拡張計画 (詳細設計) (0.88) パリンゴ郡村落給水計画 (詳細設計) (1.31) 貧困農民支援 (4.60) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.95)	34.36億円 研修員受入 2,298人 専門家派遣 172人 調査団派遣 118人 機材供与 236.82百万円 協力隊派遣 17人 その他ボランティア 3人
2012年度までの累計	2,985.13億円	1,193.10億円	1,047.15億円 研修員受入 10,607人 専門家派遣 2,610人 調査団派遣 3,825人 機材供与 11,635.82百万円 協力隊派遣 1,494人 その他ボランティア 31人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
7. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2007年度無償資金協力「地方給水計画 (2/2)」は案件として中止となっている。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
エイズ対策強化プロジェクト	06. 7～09. 6
特別な配慮を要する子供の犯罪防止、リハビリテーション及び保護プロジェクト	06. 8～09. 3
第三国研修「紛争後の復興に伴う対スーダン看護師再教育コース」	06. 9～08. 8
第三国研修「紛争後の復興に伴う対スーダン VCT カウンセラー養成コース」	06. 9～09. 3
GIS 利活用促進のための測量局能力強化プロジェクト	06.10～08.10
輸血血液の安全性確保プロジェクト	06.10～09.10
小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト	06.11～09.11
第三国研修「寄生虫対策及び学校保健」プロジェクト	07. 2～09. 2
中小輸出業者向け貿易研修プロジェクト	07. 2～10. 2
東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト	07. 9～09. 9
アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズ3	07. 9～12. 6
理数科教育強化計画プロジェクト	09. 1～13.12
ニャンザ州保健マネージメント強化プロジェクト	09. 7～13. 6
東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクトフェーズ2	09. 9～13. 9
少年保護関連職員能力向上プロジェクト	09.10～13.10
無収水管理プロジェクト	09.11～13. 9
エイズ対策強化プロジェクトフェーズ2	10. 1～14. 1
小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト	10. 3～15. 3
道路メンテナンス業務の外部委託化に関する監視能力強化プロジェクト	10. 5～13. 5
中小輸出業者向け貿易研修プロジェクトフェーズ2	10. 8～12.12
ソマリア難民キャンプホストコミュニティの水・衛生改善プロジェクト	10.11～12.10
洪水に脆弱な地域における効果的な洪水管理のための能力開発プロジェクト	11. 7～14. 6
再生可能エネルギーによる地方電化推進のための人材育成プロジェクト	11. 8～15. 7
コミュニティヘルス戦略強化プロジェクト	11.10～14. 9
一村一品サービス改善プロジェクト	11.11～14.11
稲作を中心とした市場志向農業振興プロジェクト	12. 1～17. 1
再生可能エネルギーによる地方電化モデル構築プロジェクト	12. 3～15. 2
ナイロビ市廃棄物管理能力向上プロジェクト	12. 3～16. 3
気候変動への適応のための乾燥地耐性育種プロジェクト	12. 7～17. 6

出典) JICA

ケニア

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ニヤンド川流域統合洪水管理計画調査	06. 7～09. 3
全国水資源マスタープラン 2030 策定プロジェクト	10.10～13. 6
北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト	12. 2～15. 2
生産性向上プロジェクト	12. 3～14. 2
半乾燥地持続的小規模灌漑開発管理プロジェクト	12. 8～15. 8
ナイロビ市都市開発マスタープラン策定プロジェクト	12.11～14. 1

出典）JICA

表－11 2012 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ナロック給水拡張計画準備調査	11. 8～12. 6
防虫関連製品の貧困層向けビジネスモデル構築のための準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 3～12. 5

出典）JICA

表－12 2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エンカジ・ナイボア小学校拡張計画
ムビリ小学校整備計画
キトゥイ水供給設備及び環境研修センター建設計画
ネーマ病院拡張・機材整備計画
聖トーマス・アマゴロ女子中等学校拡張計画
ユヤ小学校再建計画
ブタルコン小学校拡張計画
ンコイラレ・コミュニティ・ヘルス・センター建設計画
マクエニ県ンジウ及びエマリ地域給水計画
マビモ青年技術訓練学校整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は636頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ウガンダ、ケニア、セーシェル

〈ウガンダ全国対象プロジェクト〉

- ⑨食糧援助 (WFP連携) (08)(09)(10)(11)
- ⑨予防接種体制整備計画(09)
- ⑨気候変動による自然災害能力向上計画(09)
- ⑨緊急無償(「アフリカの角」地域における飢饉に対する緊急無償資金協力(WFP 連携))(11)
- ⑫⑦東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト フェーズ2(09)
- ⑫⑦地方道路地理情報システムデータベース整備および運用体制構築プロジェクト(11)

⑨第二次地方電化計画(08)

⑨稲研究・研修センター建設計画(08)

- ⑫⑦東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト(08)
- ⑫⑦ネリカ振興計画プロジェクト(08)
- ⑫⑦中等理数科強化全国展開プロジェクト(08)
- ⑫⑦家畜疾病診断・管理体制強化計画プロジェクト(10)
- ⑫⑦コメ振興プロジェクト(11)
- ⑫⑦湿地管理プロジェクト(11)
- ⑫⑦保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト(11)

⑨中央ウガンダ地域医療施設改善計画(09)(10)

⑨ナイル架橋建設計画(10)

⑨ナイル赤道直下湖周辺国送電線連結計画(09)

⑫⑦小規模園芸農民組織強化プロジェクト(09)

⑨Tロック給水拡張計画(12)

⑨オルカリアI4・5号機地熱開発事業(09)

⑨オルカリアアレンスーキスム送電線建設計画(10)

⑫⑦中小輸出業者向け貿易研修プロジェクト(10)

⑫⑦コミュニティヘルス戦略強化プロジェクト(11)

⑫⑦道路メンテナンス業務の外部委託化に関する監理能力強化プロジェクト(10)

⑫⑦ナイロビ市廃棄物管理能力向上プロジェクト(11)

⑫⑦アティアクニムレ間道路改修計画(09)

⑨ウガンダ北部地域国内避難民帰還促進のための生活基盤整備計画(09)

⑨ウガンダ北部アチョリ地域国内避難民帰還・再定住促進のためのコミュニティ再建計画(11)

⑫⑦アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト(11)

ルト
ル
フ
湖

ウガンダ

ケニア

カンパラ

ビクトリア湖

ナイロビ

⑨ナイロビ西部環状道路建設計画(詳細設計)(09)

⑨ナイロビ西部環状道路建設計画(10)(11)

⑨アフリカ理数科・技術教育センター拡充計画(11)

⑨ウオンゴ道路拡幅計画(12)

〈ケニア プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

⑫⑦無取水管理プロジェクト(09)

(カプサベット、ナロック、メルー、エンブ、ナイロビ)

⑨第二次地方給水計画(11)(大マチャコス県、大マクエニ県)

⑨ワクチン保管施設強化計画(11)

(ナイロビ、モンバサ、キスム、ナクル、カカメガ、エルドレッド、ニエリ、メルー、ガリッサ)

計9都市

〈複数国対象プロジェクト(マラウイ、タンザニア、ザンビア、コンゴ、ジンバブエ、ボツワナ)〉

⑫⑦サブサハラが直面する保健医療課題に適合する人材育成集中修学プログラム(11)

⑨バリング群村落給水計画(詳細設計)(12)

⑨気候変動への適応のためのニヤンド川流域コミュニティ洪水対策計画(08)

⑫⑦ニヤンザ州保健マネジメント強化プロジェクト(09)

⑨平和と和解のためのシェルター建設及び生計手段確立計画(IOM経由)(08)

セーシェル

⑨ビクトリア

〈セーシェル プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

⑨マヘ島零細漁業施設整備計画(08)

⑨西部地域県病院整備計画(08)

⑨第二次西部地域県病院整備計画(09)

⑨カプサベット上水道拡張計画(08)(09)

⑨エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画(10)

⑫⑦ソマリア難民キャンプ
ホストコミュニティの水・
衛生改善プロジェクト(10)

⑨ムエア灌漑開発計画(10)

⑫⑦稲作を中心とした市場志向
農業振興プロジェクト(11)

⑫⑦気候変動への適応のための乾燥地耐性支援プロジェクト(12)

⑨モンバサ港国道道路開発計画(12)

〈ケニア全国対象プロジェクト〉

⑫⑦理数科教育強化計画プロジェクト(08)

⑫⑦エイズ対策強化プロジェクトフェーズ2(09)

⑫⑦小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト(09)

⑫⑦少年保護関連職員能力向上プロジェクト(09)

⑫⑦洪水に脆弱な地域における効果的な洪水管理のための能力開発プロジェクト(11)

⑫⑦再生可能エネルギーによる地方電化推進のための人材育成プロジェクト(11)

⑫⑦再生可能エネルギーによる地方電化モデル構築プロジェクト(11)

⑫⑦一村一品サービス改善プロジェクト(11)

⑨食糧援助(08)(09)(10)

⑨食糧援助(WFP連携)(11)

⑨HIV・AIDS対策計画(08)(09)(10)

⑨貧困農民支援(08)(12)

⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)

⑨森林保全計画(09)

⑨緊急無償(「アフリカの角」地域における飢饉に対する緊急無償資金協力(WFP 連携))(11)

